

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門責任者
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) スコット キャロン

(氏名) 石原 実

TEL 03-3502-4818

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	15,426	—	482	—	133	—	1,169	—
21年2月期第2四半期	37,030	△11.7	△1,570	—	△3,426	—	△4,477	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	1,256.79	500.31
21年2月期第2四半期	△8,178.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	118,229	17,665	12.3	13,243.12
21年2月期	140,875	12,945	6.2	11,518.77

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 14,584百万円 21年2月期 8,724百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△58.2	1,100	—	400	—	1,300	—	1,280.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	1,101,561株	21年2月期	757,643株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	240株	21年2月期	240株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	930,318株	21年2月期第2四半期	547,409株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表」3.連結業績予想に関する定性的情報を御覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3.なお、連結業績予想数値の当四半期における修正は、平成21年10月9日付で開示しておりますので併せて御覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化による悪化からやや下げ止まりつつあるものの、当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、引き続き財務体質の一層の改善と収益構造の変革を推進するとともに、当連結会計年度以降の安定的な黒字化に向け、主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・リファイナンスによる運用資産残高(AUM)の維持
- ・新規ファンド組成に向けた営業活動の展開
- ・資産売却による手元流動性の確保及びキャピタルゲインの獲得
- ・有利子負債の返済による財務体質の強化
- ・金融技術を活用したソリューションサービスの提供
- ・収益機会の早期獲得に向けたM&Aの検討
- ・徹底的なコスト削減及び経営効率向上のための取り組み

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高15,426百万円となり、営業利益482百万円、経常利益133百万円、純利益1,169百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は15,426百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却10,395百万円並びに不動産賃貸収入及び管理報酬4,130百万円によるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は482百万円となりました。

これは主に、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却に係る売上原価8,847百万円、不動産賃貸原価2,393百万円等により売上原価が13,342百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が1,601百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は196百万円となりました。

これは主に、受取利息45百万円及び負ののれん償却額43百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は546百万円となりました。

これは主に、支払利息268百万円、為替差損141百万円及び持分法による投資損失115百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は1,288百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却益1,043百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における特別損失は594百万円となりました。

これは主に、組織再構築関連損失331百万円及び事業清算損失161百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等合計は100百万円、少数株主損失は443百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,169百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は15,635百万円となり、前連結会計年度末の18,098百万円と比して2,462百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は7,565百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券の減少4,025百万円及びたな卸資産の減少3,704百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は77百万円となりました。

これは主に、貸付による支出2,191百万円、投資有価証券売却による収入1,215百万円及び貸付金回収による収入650百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は8,180百万円となりました。

これは主に、ノンリコースローンの借入による収入1,800百万円があったものの、短期借入金の純減少額2,780百万円、長期借入金の返済による支出2,637百万円、ノンリコース社債の償還による支出1,900百万円及びノンリコースローンの返済による支出1,613百万円があったことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は118,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,646百万円減少(前連結会計年度末比16.1%減少)いたしました。

これは主に、資産売却、連結除外等によるたな卸資産の減少及び営業投資有価証券の売却等による減少21,417百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は100,564百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,365百万円減少(前連結会計年度末比21.4%減少)いたしました。

これは主に、ノンリコースローン及びノンリコース社債の減少16,668百万円、借入金及び社債の減少5,460百万円及び新株予約権付社債の転換等による減少2,910百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17,665百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,719百万円増加(前連結会計年度末比36.5%増加)いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加2,810百万円及び評価・換算差額等の増加1,933百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は12.3%(前連結会計年度末比6.1%増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想におきましては、引き続き資産の売却により、売上高は当初の予想を29億円上回る211億円となる見込みです。また、営業利益、経常利益及び当期純利益については、それぞれ11億円、4億円及び13億円となる見込みです。

通期の個別業績予想におきましては、上記の要因に加え、関係会社の財務体質改善による引当金の戻し入れに伴い、当期純利益は当初予想を上回り、28億円となる見込みです。

なお、平成21年4月17日公表の決算短信で公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。また、1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成21年9月30日までの新株予約権の行使による株式数の増加の影響を考慮して計算しております。

(1) 平成22年2月期（平成21年3月1日～平成22年2月28日）通期連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回予想 (A)	18,200	2,200	1,400	1,000	1,001円18銭
今回予想 (B)	21,100	1,100	400	1,300	1,280円64銭
増減額 (B-A)	+2,900	△1,100	△1,000	+300	—
増減率 (%)	+15.9%	△50.0%	△71.4%	+30.0%	—
(参考) 前期実績	50,444	△46,170	△54,115	△48,171	△73,934円36銭

(2) 平成22年2月期（平成21年3月1日～平成22年2月28日）通期個別業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回予想 (A)	9,500	1,500	1,200	1,300	1,716円39銭
今回予想 (B)	5,500	800	500	2,800	2,758円30銭
増減額 (B-A)	△4,000	△700	△700	+1,500	—
増減率 (%)	△42.1%	△46.7%	△58.3%	+115.4%	—
(参考) 前期実績	1,809	△19	126	△46,473	△71,328円39銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外2社（社名：アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社）
完全子会社であった両社は、平成21年6月1日を効力発生日として当社が吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は60百万円、四半期純利益は39百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 営業投資目的S P Cに係る費用に関する会計処理

営業投資目的S P Cに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上してはりましたが、これらの費用は、当該プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、当連結会計年度より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1,904百万円、営業利益が969百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理

営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当連結会計年度より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が247百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,267	18,449
受取手形及び売掛金	433	424
たな卸資産	77,331	97,184
営業投資有価証券	10,215	11,779
営業貸付金	754	726
短期貸付金	2,690	—
その他	2,223	2,569
貸倒引当金	△4,123	△3,899
流動資産合計	105,792	127,235
固定資産		
有形固定資産	3,331	3,500
無形固定資産	34	41
投資その他の資産		
投資有価証券	7,336	6,500
長期貸付金	900	2,051
その他	838	1,426
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	9,068	9,972
固定資産合計	12,434	13,513
繰延資産	2	126
資産合計	118,229	140,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	42
短期借入金	4,755	7,440
短期ノンリコースローン	6,947	4,761
1年内返済予定の長期借入金	9,039	6,683
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	37,563	15,990
1年内償還予定の社債	1,434	1,468
1年内償還予定のノンリコース社債	876	10,374
未払法人税等	30	119
賞与引当金	4	8
その他	5,547	7,023
流動負債合計	66,233	53,912

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2,320	7,217
長期ノンリコースローン	7,179	31,521
社債	600	800
新株予約権付社債	10,090	13,000
ノンリコース社債	9,414	16,002
負ののれん	586	631
その他	4,139	4,844
固定負債合計	34,330	74,016
負債合計	100,564	127,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,488	19,083
資本剰余金	1,405	18,929
利益剰余金	△7,756	△27,803
自己株式	△36	△36
株主資本合計	14,100	10,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,034	△22
為替換算調整勘定	△550	△1,427
評価・換算差額等合計	483	△1,449
新株予約権	4	102
少数株主持分	3,075	4,119
純資産合計	17,665	12,945
負債純資産合計	118,229	140,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	15,426
売上原価	13,342
売上総利益	2,084
販売費及び一般管理費	1,601
営業利益	482
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	18
負ののれん償却額	43
その他	89
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	268
持分法による投資損失	115
為替差損	141
その他	19
営業外費用合計	546
経常利益	133
特別利益	
投資有価証券売却益	1,043
その他	244
特別利益合計	1,288
特別損失	
事業清算損失	161
組織再構築関連損失	331
その他	101
特別損失合計	594
税金等調整前四半期純利益	826
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	59
法人税等合計	100
少数株主損失(△)	△443
四半期純利益	1,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	826
減価償却費	97
負ののれん償却額	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	268
為替差損益 (△は益)	46
持分法による投資損益 (△は益)	115
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,043
固定資産除売却損益 (△は益)	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,704
たな卸資産評価損	1,086
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,025
営業投資有価証券評価損	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6
未払金の増減額 (△は減少)	△740
未払費用の増減額 (△は減少)	△74
預り保証金の増減額 (△は減少)	△305
社債償還損益 (△は益)	△50
その他	△649
小計	7,827
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△279
投資有価証券の取得による支出	△83
投資有価証券の売却による収入	1,215
関係会社株式の売却による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△2,191
貸付金の回収による収入	650
その他	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,780
長期借入金の返済による支出	△2,637
ノンリコースローンの借入による収入	1,800
ノンリコースローンの返済による支出	△1,613
社債の償還による支出	△234
新株予約権付社債の償還による支出	△50
ノンリコース社債の償還による支出	△1,900
少数株主への払戻による支出	△549
配当金の支払額	△2
少数株主への配当金の支払額	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,656
現金及び現金同等物の期首残高	18,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,635

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,162	3,264	15,426	—	15,426
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	882	36	918	(918)	—
計	13,044	3,300	16,345	(918)	15,426
営業利益	734	1,038	1,773	(1,290)	482

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で1,381百万円減少、営業利益が日本で60百万円減少しております。

(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より、営業投資SPCに係る費用を売上原価として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で979百万円減少、アジアで9百万円増加しております。

(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用を売上原価として計上しております。この変更に伴う、従来の方法によった場合と比べた営業利益への影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,264	3,264
II 連結売上高 (百万円)		15,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	21.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,101,561株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 親会社4百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）の転換権が行使され、発行済株式が343,918株、資本金及び資本剰余金が1,405百万円ずつ増加しております。

また、平成21年4月24日付で資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,488百万円、資本剰余金が1,405百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	37,030
II 売上原価	31,763
売上総利益	5,266
III 販売費及び一般管理費	6,837
営業損失	1,570
IV 営業外収益	418
V 営業外費用	2,273
経常損失	3,426
VI 特別利益	269
VII 特別損失	3,111
税金等調整前中間純損失	6,268
法人税、住民税及び事業税	1,048
法人税等調整額	△757
法人税等	291
少数株主損失	2,082
中間純損失	4,477

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前(当期)中間純損失	△6,268
減価償却費	382
負ののれん償却費	△47
賞与引当金の増加額	16
役員賞与引当金の減少額	△195
貸倒引当金の増加額	357
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息及び社債利息	1,755
為替差損	121
持分法による投資損失	83
投資有価証券売却益	△49
投資有価証券売却損	446
関係会社株式売却益	△38
持分変動利益	△18
固定資産除売却損	21
投資有価証券評価損	1,551
前期損益修正損	279
契約解約金	550
売上債権の増加額	△402
たな卸資産の減少額	6,749
営業投資有価証券の減少額	11,287
営業貸付金の減少額	727
仕入債務の増加額	36
その他	△956
小計	16,265
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△1,624
法人税等の支払額	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,436

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△351
定期預金の払戻による収入	350
投資有価証券の取得による支出	△67
投資有価証券の売却による収入	2,235
関係会社株式の取得による支出	△15
関係会社株式の売却による収入	409
有形固定資産の取得による支出	△2,797
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△17
その他関係会社有価証券の取得による支出	△262
その他関係会社有価証券の売却による収入	2,398
連結範囲の変更に伴う子会社株式等の売却による支出	△6
その他	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	△17,890
長期借入金の借入による収入	6,057
長期借入金の返済による支出	△3,432
ノンリコースローンの借入による収入	18,580
ノンリコースローンの返済による支出	△8,433
社債の償還による支出	△5,233
ノンリコース社債の発行による収入	100
ノンリコース社債の償還による支出	△7,744
株式の発行による収入	5,000
配当金の支払額	△292
少数株主への配当金の支払額	△688
少数株主からの払込収入・払戻支出による減少額	△4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,444
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
V 現金及び現金同等物の増加額	△3,138
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,463
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△683
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	28,641

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,496	533	37,030	－	37,030
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	61	61	(61)	－
計	36,496	594	37,091	(61)	37,030
営業費用	36,254	1,457	37,712	888	38,600
営業利益（または営業損失△）	242	△863	△621	(949)	△1,570

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	952	当社の管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満の為、記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。